

## 令和 6 年度日本規格協会標準化貢献賞等 功績概要

### [標準化貢献賞]

(敬称略)

氏 名	主 な 功 績
<p>安倍 祥晃 安倍祥晃システム監査事務所 代表</p>	<p>2014年10月からJRCAの研修コース承認審査員に就任して以来、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）審査員研修コースを中心に数多くの承認審査に携わり、JRCAの研修コース承認制度を支えてきた。</p> <p>定期的実施する承認審査のほかにも、新たに2014年2月に開始したISMS内部監査員・管理技術者登録制度、2015年10月に開始したISMS-CLS審査員登録制度において、対応する研修コースの承認審査に積極的に参画し、適切な観点で審査を実施することにより、それぞれの資格制度の立ち上げや質の向上に大きく貢献した。</p> <p>また、最近では、ISO/IEC 27001の改訂に伴う、ISMS審査員研修コースの移行審査においても、積極的に対応を行い、迅速な研修コース移行、及び改訂版規格に対応した審査員の新規登録にも多大な貢献をした。</p>
<p>澤田 昌志 株式会社アイシン グループ品質本部 TQM推進部 基盤強化室 主査</p>	<p>株式会社アイシンでは、TQM (total quality management) 推進部が社内のQC検定活用の推進において、受検奨励や、人事部門と連携して社内資格の認定要件の一部にQC検定を採用するなど、継続的活用の仕組みを構築している。これをアイシングループ各社へも横展開し、その結果、団体申込方式を採用していた2015年3月段階でのQC検定の累積合格者は24,124人に達している。同氏は、これらの仕組みの構築に中心的な役割を果たされ、受検者数の確保に多大な貢献をした。</p> <p>また、一般社団法人日本品質管理学会（JSQC）フェローという立場で、2024年より当協会主催の無料セミナーにおいて、QC検定導入・活用推進の事例講演を担当されているほか、QC検定関連書籍「合格をつかむ！ QC検定3級 重要ポイントの総仕上げ」の執筆メンバーとしても参画され、検定の普及・導入に貢献をしている。</p> <p>さらに、同氏は、QC検定レベル表2015年版改訂の発行に際し、委員としてレベル表見直しに参画され、QC検定制度の維持・改善にも貢献している。</p> <p>このほか、当協会主催の品質管理と標準化セミナー（22日間・QC検定1級対応コース）名古屋教室にて、統計的工程解析のための管理図の講義を担当され、実践的な人材教育にも貢献している。</p>

氏 名	主 な 功 績
<p>鶴見 聖二 M's Office 代表</p>	<p>工業標準化品質管理責任者として企業在籍中には関東通商産業局管内 JIS 懇話会の本部幹事長を担い（1998 年）、管内 JIS 工場の工業標準化と品質管理の普及推進に貢献した。</p> <p>1999 年より当協会の ISO9000/14000、JIS 品質管理責任者セミナー、企業内指導等において講師を務め、関連講師会・委員会にも参画し、テキスト開発等、当協会研修事業の運営に大変寄与している。更に、マネジメントシステムの主任審査員として積極的に活動され、審査レベルの向上、受審組織向けの説明会にも貢献している。平成 26（2014）年度に標準化奨励賞に表彰され、その後も ISO9000 セミナー講師会メンバーとして協力いただいている。また ISO14000 セミナー講師会の主査を担当いただいております。また ISO14000 セミナー講師会の主査を担当いただいております。また ISO14000 セミナー講師会の主査を担当いただいております。また ISO14000 セミナー講師会の主査を担当いただいております。また ISO14000 セミナー講師会の主査を担当いただいております。</p> <p>また、COSCO（品質経営システム研究会）では、2023 年度より開催することになった分科会の「MS（品質保証）研究会」の活動において、主査兼ファシリテーター役として分科会の意見交換が活発となるよう多角的な視点を投げかけ、意見を集約いただくなど、同研究会の円滑な推進に大きく貢献している。</p> <p>その他、豊富な人脈から、優秀な講師や委員など、力量のある候補の複数紹介・仲介など、多くの事業に寄与をしている。</p>
<p>仁科 健 愛知工業大学 経営学部 教授 名古屋工業大学 名誉教授</p>	<p>中部地区を代表する品質管理の教育をしてきた名古屋工業大学の教授として、長年にわたり当協会に多大な貢献をしている（現在、愛知工業大学）。</p> <p>当協会主催の品質管理と標準化セミナー（22 日間）名古屋教室の教務主任を 19 年間務められ、各種セミナーの講義に加えて、自ら工場長養成塾を開催するなど、産学連携による多くの人材育成にも寄与している。</p> <p>書籍についても、品質保証のいろはが網羅されている「品質保証ガイドブック」をはじめ、一般社団法人日本品質管理学会が提唱してきた「開発・設計における“Q の確保”」、「シミュレーションと SQC」、「過去問題で学ぶ QC 検定」など当協会を通して多数執筆・編集にも携われ数多くの貢献をしている。</p>

氏 名	主 な 功 績
原田 修輔 元 全国生コンクリート工業組合連 合 会	<p>2019年及び2024年に公示されたJIS A5308（レディーミクス トコンクリート）の改正作業において、実質的な管理監督者〔常 務理事（当時）〕として業務を担当され、業界団体内の意見の集約 等だけでなく、中立者・使用者の意見等を踏まえつつ、作業を遂 行した。JIS A5308は、JIS マーク認証取得者が2,715あり、使 用者・関係者等を含めると、ステークホルダーは多数存在し、そ の意見調整は非常に困難である。</p> <p>また、2024年の改正では、ISO 22965-1、ISO 22965-2 などを 対応国際規格に位置付ける作業も行っており、国際整合化にも貢 献した。</p> <p>2023年12月～2024年2月にかけて開催したJIS A 5308 改正 説明会（全国生コンクリート工業組合連合会、全国生コンクリ ート協同組合連合会及び当協会の共催）においても、連合会内・当 協会との連携・調整など、候補者からの協力は多大であり、標準 化普及促進に関しても貢献した。なお、全国生コンクリート工業 組合連合会は、JIS A5308のJIS原案の作成／改正及び全国のJIS マーク表示認定工場などへの普及に多大な貢献をしたとして、平 成15（2003）年度第1回日本規格協会標準化貢献特別賞を受賞 されている。</p>

### [標準化貢献特別賞]

(敬称略)

団体・企業名	主 な 功 績
公益財団法人新産業創造研究機構	<p>2015年の「標準化活用支援パートナーシップ制度」発足当初か らパートナー機関となり、標準化と知財の両面から地域企業を支 援することによって、産業振興、経済活性化に貢献している。そ して、継続的に標準化テーマの発掘に尽力し、延べ10件以上の 新規JIS化の相談をいただき、その成果として、新市場創造型標 準化制度による新規テーマ1件がJISC採択されるとともに、更 に1件のJISC提案を見込んでいる。</p> <p>また、同機構が主催する企業展示会にJSAグループのブース を毎年設置するなど、標準化関連活動に対する貢献度は極めて高 く、顕著な功績を挙げている。</p>

[標準化奨励賞]

(敬称略)

氏名	主な功績
<p>五味 操 五味マネジメントシステム</p>	<p>2012年よりEMS（環境マネジメントシステム）の主任審査員として、2017年よりQMS（品質マネジメントシステム）の主任審査員、2018年よりTSP（翻訳サービス提供者認証）の主任審査員として、長きに亘り活躍し、組織のマネジメントシステムの取り組み及び認証登録制度の社会的な信頼性を向上させた。</p> <p>ISO9001:2015、ISO14001:2015改訂にあたっては、登録組織に対する規格説明会の講師を担当し、規格の意図やねらいの説明などを行ったほか、受審組織と共同で移行審査の事例紹介を行い、2015年版への移行を控えた組織に対して、役立つ知識・情報を提供した。</p> <p>審査員教育では、QMSの新人審査員向け研修、リーダー候補者研修の講師を複数回担当した。その中では、認証登録制度や規格の知識のみならず、「いかに相手に理解し納得してもらうか」の審査技術や、受審組織・他の審査員とのコミュニケーションの重要性を伝え、これからの担う若手審査員を多数育成した。</p> <p>また、COVID-19の影響で現地審査が難しい時期にリモート審査を経験したことを踏まえ、事前準備段階の留意事項、IT機器操作のコツ、リモート審査時の確認ポイント、トラブル時の対処方法などを、審査員連絡会で発表することで、リモート審査の経験のない他の審査員に有益なノウハウ提供を行った。</p>
<p>武田 紗織 オムロン株式会社 IABカンパニー グローバルクオリティセンタ 品質環境マネジメントセンタ 安全環境部</p>	<p>機械安全分野における国際標準化活動のうち、ISO/TC 199（機械類の安全性）/WG 7（インターロック装置）の若手エキスパートとして、2019年から活躍している。また、その活躍は国際だけにとどまらず、機械安全分野における国内標準化活動でも中核的な役割を担っており、委員会での議論をリードしている。2019年から2020年にかけてはTR B 0039-4（機械類の安全性－JIS B9700との関係－機械製造業者がITセキュリティ面を考慮するための指針）の開発に参画し、また2023年からはJIS B9714（機械類の安全性－予期しない起動の防止）の開発に参画、共に主査として尽力された。現在はJIS B9705-1（機械類の安全性－制御システムの安全関連部－第1部：設計のための一般原則）の開発において中心的な役割を果たしており、今後予定されている機械安全分野における重要なJISの開発においても更なる活躍が期待される。</p> <p>加えて、2024年2月には、現在改訂作業中のインターロックに係る国際規格であるISO 14119（Safety of machinery - Interlocking devices associated with guards - Principles for</p>

氏 名	主 な 功 績
	<p>design and selection) について、改訂の経緯、概要、現行版からの変更点などを web 講演会において説明するなど、普及活動にも尽力している。これらの活動は、国内における機械安全及びそれに関連する JIS の普及、ひいては国内事業者の労働災害の防止に寄与するものであり、今後も益々の活躍が期待される。</p>
<p>弟子丸 将 公益財団法人鉄道総合技術研究所 軌道技術研究部 レールメンテナンス 研究室</p>	<p>ISO/TC 269 (鉄道分野) /SC 1 (インフラストラクチャ) /WG 7 (締結装置) 及び TC 17 (鋼) /SC 15 (レール、レール締結装置、車輪及び輪軸) /WG 1 (レール) のエキスパートやプロジェクトリーダーとして、レール締結装置の国際標準化活動に従事。鉄道用レールの規格改訂、レール締結装置の試験方法に関する規格開発などを通し、日本の意見の反映に尽力し、日本の鉄道産業界に大きな貢献を果たしている。</p> <p>この経験を活かして 2020 年から、「ISO/IEC 国際標準化人材育成講座 (通称ヤンプロ)」の講師として、「ISO/IEC 国際交渉経験談」の講義を担当いただき、現在まで 11 回登壇いただいている。実際に経験した ISO 国際交渉の過程を解説し、欧州や中国との関係性、交渉の難しさ等、受講者の認識を深め、心構えに寄与している。また、ロールプレイ演習では、自身がヤンプロを修了した経験から (2015 年)、受講者に寄り添い、的確なアドバイスをし、受講者のスキルアップにつながっている。自身が国際標準化業務を行いながら、講師を引き受けてくださることは貴重であり、現役で活躍しているエキスパートの生の声を聞けることで、受講生にとって有意義な講義となっており、JSA への貢献度が高い。</p> <p>今後もヤンプロでの講師の継続が見込まれ、引き続き JSA への貢献が期待できる。</p>
<p>半田 隆志 埼玉県産業技術総合センター 生産技術・事業化支援室</p>	<p>2014 年から、ISO/TC 173 (福祉用具) /SC 1 (車椅子)、ISO/TC 173/WG 11、WG 12 のプロジェクトリーダー、コンビナ及びエキスパートとして国際標準化活動に従事。特に WG 1 (車椅子試験方法) のプロジェクトリーダーとして、走行耐久性試験の設定条件について、日本提案の反映に大いに貢献した。</p> <p>この経験を活かして 2020 年から「ISO/IEC 国際標準化人材育成講座 (通称ヤンプロ)」の講師として、「ISO/IEC 国際交渉経験談」の講義を担当し、現在まで 10 回登壇いただいている。自身がヤンプロを修了した経験から (2016 年)、ISO 国際交渉の経験を通じて、ヤンプロがどのように組織内外で役に立ったかを具体的に解説し、受講者の関心を引くことで、理解を促進し、受講者のスキル向上に大きく寄与している。実際の参加者からも「実践的な知識が身についた」との声が上がっており、継続的な好評が</p>

氏 名	主 な 功 績
	<p>その効果を物語っている。</p> <p>国際表標準化業務を行いながら、講師を引き受けてくださることは貴重であり、現役で活躍しているエキスパートの生の声を聞けることは、受講生にとって大変有意義な講義となっており、JSAへの貢献度が高い。</p> <p>今後もヤンプロでの講師の継続が見込まれ、引き続き JSA への貢献が期待できる。</p>
<p>安士 修平 一般財団法人電気安全環境研究所 技術部 生産・技術研究グループ グ ループマネージャ</p>	<p>当協会への委託事業である電気用品安全法に活用される JIS 開発事業の本委員会の委員に参画するとともに、WG の主査として、約 10 年に亘って、関係団体の意見をとりまとめ、34 件の JIS 原案作成に寄与した。これらの規格は、強制法規（電気用品安全法）に引用される電気安全規格として採用され、一般消費者の安全安心に貢献している。</p> <p>2021 年～2022 年度には、電気機器の安全規格である JIS C 9335-1（家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 1 部：通則）の JIS 原案の作成に尽力した。この規格は、最近の IoT 技術を応用したインターネット家電に関わる安全基準などを採用するなど、最新技術に対応しており、電気安全規格の標準化へ多大な貢献をしている。また、2023 年度には、この通則を引用する JIS C 9335 規格群の個別規格（第 2 部）について、最新技術に対応した改正を行い、電気安全規格の標準化へ多大な貢献をしている。引き続き、JIS C 9335 規格群の個別規格の改正が必要になるため、JIS 件数拡大への寄与にも貢献される見込みである。</p>